

2024年5月7日

TCFD情報開示内容の見直しについて ～サステナビリティ経営推進への取り組み～

鉄建建設株式会社（本社：東京都千代田区、社長：伊藤 泰司）は、2022年3月、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD（※1））提言に賛同し、TCFD提言に則った情報開示を行っています。



■TCFDに基づく情報開示の見直し

今回、GHGの排出量削減目標の変更による見直しを行いました。

□主な変更内容

『指標と目標』

2030年に向けて、Scope1、2を2022年度比で42%削減、Scope3を2022年度比で25%削減と目標を見直しました。

今後も、サステナビリティ経営を重要視し、TCFD提言に則った情報開示の充実を図り、持続可能な社会の実現に向け、社会的価値と経済的価値の両立を目指す取り組みを推進していきます。

※1 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

G20首脳会議の要請により設けられた金融安定理事会（Financial Stability Board：FSB）により、2015年に設立された民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースで、気候変動がもたらす「リスク」「機会」を把握し、開示することを促す提言を公表しています。

TCFD提言に基づく情報開示

鉄建建設グループは、2022年3月18日に気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)の提言に賛同し、TCFD提言に則った情報開示を行っています。2024年5月に目標設定の変更による見直しを行いました。

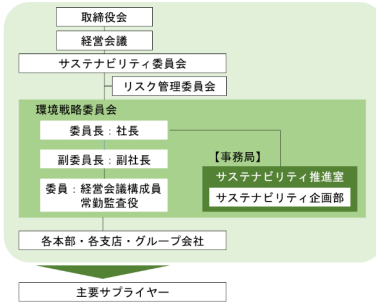
今後も、サステナビリティ経営の推進を重要視し、情報開示の充実を図り、持続可能な社会の実現に向け、社会的価値と経済的価値の両立を目指す取り組みを推進していきます。

ガバナンス

鉄建建設グループは、サステナビリティ委員会の中に、環境課題に関して、事業活動に中長期的に影響を与える要因を特定し、その課題への基本方針や戦略の策定、目標の進捗報告、施策の審議などを通じて、地球環境の保全と向上を推進する機関として社長を委員長とした経営層をメンバーとする「環境戦略委員会」を設置しました。

委員会は半期に1回開催し、気候変動を含む環境戦略に関わる具体的な基本方針及び計画の策定に関する事項、啓発、教育及び研修に関する事項、調査及びサステナブルな経営実施状況の検証に関する事項の審議決定を行い、重要な事項についてはサステナビリティ委員会できりまとめ、経営会議にて審議した上で取締役会に付議し社内決定を行います。

気候変動に関するガバナンス体制



リスク管理

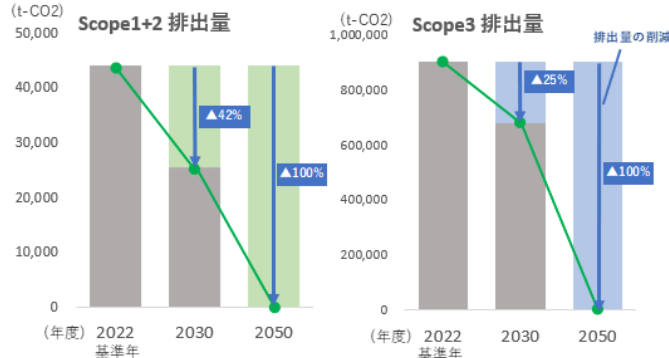
鉄建建設グループは、環境戦略委員会事務局が中心となり、各部門と連携して「環境戦略委員会」で気候変動に関連するリスクと機会について議論し、評価しています。その対応策については、「環境戦略委員会」で実施状況を検証し、改善します。

「環境戦略委員会」で検証した気候変動に関連する主要なリスクについては、「リスク管理委員会」において、他のリスクと共に審議し、重要な事項については取締役会に報告または付議し審議します。

指標と目標

GHG (主に CO₂) の排出量削減目標

鉄建建設グループの2022年度のScope1+2 排出量は 43,942t-CO₂、Scope3 排出量は 901,538t-CO₂でした。鉄建建設グループは、2030年のGHG 排出量削減目標および、2050年の長期目標を設定し、事業活動におけるGHG 排出量削減の取り組みを推進しています。今後も、より多くのGHG 排出量削減のため、短中期の目標の見直しを適時行っていきます。



戦略

鉄建建設グループは、土木事業・建築事業・新規事業を対象に、気候変動に関連する中長期的なリスクと機会を特定しました。特定したリスクと機会に対しては、複数のシナリオ分析(右記参照)により、2030年と2050年において当社の事業に与える財務影響(大・中・小の3段階で評価)について検討しました。

なお、財務影響の重要なものについては、対応策を策定し、年度毎に進捗状況を把握するとともに、社会の動向を踏まえ見直しを図っていきます。

シナリオ分析

TCFDの提言に基づき、政策や市場の動向(移行リスク・機会)に関する分析と、災害などの物理的変化(物理的リスク・機会)に関する分析を行いました。

	4℃シナリオ	1.5℃/2℃未満シナリオ
移行リスク	STEPS 公表政策シナリオ	APS 表明公約シナリオ NZE 2050ネットゼロシナリオ
	※国際エネルギー機関(IEA)が策定	
物理的リスク	SSP5-8.5	SSP1-1.9 SSP1-2.6
	※気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定 SSP5-8.5、SSP3-7.0、SSP2-4.5、SSP1-2.6、SSP1-1.9の5つが選択されており、値が多いほど将来の気温上昇が大きいシナリオとなる	

事業への影響と対応策

主要なリスクと機会	事業への影響	影響度		対応策	
		2030年	2050年		
移行	リスク	カーボンプライシング	大	大	◎ 施工中のCO ₂ 削減推進 (再生可能エネルギー・次世代燃料への転換等) ◎ コンクリート等低炭素資材の開発、提案力強化 ◎ 木造・木質化建築物の技術開発
		顧客企業の価値観の変化	大	大	◎ 施工中のCO ₂ 削減推進 (再生可能エネルギー・次世代燃料への転換等) ◎ ZEB・ZEH等の提案力・設計力強化
		サーキュラーエコノミーの進展	小	中	◎ グリーン調達コストを考慮した提案力強化
	機会	顧客企業の価値観の変化	大	大	◎ 低炭素資材の開発、提案力強化 ◎ 木造・木質化建築物の技術開発 ◎ ZEB・ZEH等の提案力・設計力強化
		サーキュラーエコノミーの進展	小	中	◎ 低炭素資材関連事業(バイオマスプラスチック等)の販売強化
		世の中の価値観の変化	中	大	◎ 鉄道関連工事の技術力強化
物理的	リスク	エネルギーミックス	小	小	◎ 再生可能エネルギー関連工事(バイオマス発電設備等)の需要増
		平均気温の上昇及び海面の上昇	大	大	◎ ロボット・ICT・AIを活用した省人化 ◎ サプライヤーとの連携強化 ◎ サプライヤーのBCP対策を把握した上で材料を選定
	機会	自然災害の激甚化	小	小	◎ サプライヤーとの連携強化 ◎ サプライヤーのBCP対策を把握した上で材料を選定
		平均気温の上昇及び海面の上昇	小	中	◎ 防災・減災、BCPIに関連する工事の提案力強化
		自然災害の激甚化	小	中	◎ 大雨・洪水関連工事に対する技術開発の推進、工事提案力の強化 ◎ 災害対策用再生可能発電設備の営業力強化
		自然災害の激甚化	小	中	◎ 大雨・洪水関連工事の需要増 災害対策用としてのバイオマス発電設備等の需要増